

マイナビ、介護事業者のための収益向上サポートツールを開発 新たな加算シミュレーションサービス『カйнаビ加算 Pro』を提供開始 取得可能性のある加算を一覧化し、収益予測や必要な人員・行動を明示

株式会社マイナビ(本社:東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員:土屋芳明、以下「マイナビ」)は、新たに『カйнаビ加算 Pro(カйнаビカサンプロ)』(<https://kainavi.jp/>)を2024年6月17日より提供開始します。本サービスは、採用支援(人材紹介・広告)、プロ人材の紹介を強みとするマイナビが提供する、介護事業者のための収益向上サポートツールです。当社は長年、介護業界において、求人媒体の運営や人材紹介などを通じて、採用支援に努めてきました。今後は採用支援に留まらず、経営課題や解決策に関する知見を活かして、介護経営支援をおこなってまいります。

サービス開始の背景

日本では、「団塊の世代」が後期高齢者を迎える2025年が差し迫っており、急速に介護需要が高まる半面、社会保障費の増大に歯止めが効かず、財政制度を圧迫しています。

2000年に介護保険制度が開始され、2024年度の介護報酬改定は、「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止に向けた対応」「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」「制度の安定性・持続可能性の確保」を基本的な視点として実施されます。介護事業者は介護報酬改定に対応することで、経営の安定化と介護サービスの質の向上に繋がります。

その一方で、介護事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、2022年の介護事業倒産件数は過去最多の143件(前年比76.5%増)*1を記録しました。背景には人員確保の難しさや、原油代の高騰、相次ぐ値上げラッシュ、介護サービス料金の引き上げが容易にできないことなどがあり、介護事業者の経営を大きく圧迫しています。

今後の経営安定のためには、加算取得による収益の確保と他事業所との差別化が求められます。

しかしながら、新たに加算を取得することは容易ではなく、例えば「加算要件の解釈が難しい」や「加算取得の方針が現場に理解・浸透しない」「日常業務負担が大きく、新規加算取得に割く時間がない」ことなどが課題としてあげられます。また、「収益向上に取り組む意識のある次世代管理者の育成」や「専門家を活用する費用の捻出」などの業務上の課題もあります。

このような経営課題を解決するために、マイナビは『カйнаビ加算 Pro』を提供します。

※1 東京商工リサーチ調べ

『カйнаビ加算 Pro』の概要

『カйнаビ加算 Pro』は介護老人福祉施設、通所介護、訪問介護、通所型サービス(総合事業)、訪問型サービス(総合事業)の5つの介護保険サービスを対象に、経営基盤の安定化と理想の介護サービス実現のため、トータルサポートを行います。本サービスが提供する機能・サービスは「シミュレーション機能」「介護経営相談ひろば」「カйнаビ経営研修」の3つです。

■シミュレーション機能(ソフトウェア)

・加算取得可能性のシミュレーション機能(ソフトウェア)

複雑で読解が困難な加算要件を分かりやすく解説。「ストラクチャー」「プロセス」「アウトカム」評価機能別の要件や、要件を満たすために必要な人員と行動をシステムが明示します。また、届け出や様式、添付書類の見本がダウンロード可能となります。

介護加算の可能性

加算取得の可能性

Step1で入力していただいた情報を基に取得できる加算の可能性を示しています。各色の意味は以下となります。取得の可能性がある **取得可能性大** と **取得可能性小** の加算を確認してください。

- 取得可能性大 職員配置要件と利用者要件を満たしている加算
- 取得可能性小 職員配置や利用者の状況を見直すことによって取得できる加算
- 取得済み すでに取得済みの加算
- 取得不可 設備要件などで取得できない加算

各加算には取り組む必要がある要件があります。各加算名をクリックして要件の詳細をご確認ください。

ストラクチャ

- サービス提供体制強化加算(Ⅰ)
- サービス提供体制強化加算(Ⅱ)
- サービス提供体制強化加算(Ⅲ)
- 中重度者ケア体制加算
- 認知症加算

プロセス

- 個別機能訓練加算(Ⅰ)イ
- 個別機能訓練加算(Ⅰ)ロ
- 個別機能訓練加算(Ⅱ)
- 入浴介助加算(Ⅰ)
- 入浴介助加算(Ⅱ)
- 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ)
- 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ)
- 口腔機能向上加算(Ⅰ)
- 口腔機能向上加算(Ⅱ)
- 栄養アセスメント加算
- 栄養改善加算
- 生活機能向上連携加算(Ⅰ)
- 生活機能向上連携加算(Ⅱ)
- 生活機能向上連携加算(Ⅱ)※要同時算定
- 科学的介護推進体制加算
- 若年性認知症利用者受入加算

アウトカム

- ADL維持等加算(Ⅰ)
- ADL維持等加算(Ⅱ)

*ストラクチャー、プロセス、アウトカムは要件の主な内容を踏まえいづれかに分類しています

・事業活動計画書(5カ年)のシミュレーション機能

複雑な算定要件をもとに、関連する収支の計算をシステムが代行。事業者が中長期的な視点で、人員の増減を踏まえた将来計画を策定・更新することに寄与します。

事業活動計画書シミュレーション

STEP2で算出対象とした加算について、その取得開始年度や人員の採用年度とその年収を変更することで5カ年の収支をシミュレーションできます。

単位: 千円

勘定項目	今年度	+1年度	+2年度	+3年度	+4年度		
サービス増減の部	収益	介護保険事業収益	54,000	54,000	54,000	54,000	
		加算(増額分)	2,793	2,804	2,804	2,804	2,804
		その他収益	0	0	0	0	0
	合計	56,793	56,804	56,804	56,804	56,804	
	費用	事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		人件費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
加算に伴う人件費		0	0	0	0	0	
合計	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000		
サービス活動増額差額	11,793	11,804	11,804	11,804	11,804		
当期末支払資金残高	21,793	33,597	45,401	57,205	69,009		

■介護経営相談ひろば

加算取得はもちろん、介護事業経営に関する悩みを有識者へオンライン上で相談できます。また、同業他社がどのような悩みを抱え、対処しているのかなども掲示しており、情報収集する場としても活用いただけます。



■カイナビ経営研修

経営者、管理者向けに専門家による経営全般・運営・管理者育成・採用定着等に関する研修を提供します。

本サービスを通して、介護事業者の持続的な経営の実現とサービスの質向上へ貢献してまいります。

【お問い合わせ先】 株式会社マイナビ 社長室 広報部 松田 Email:koho@mynavi.jp